

「The New Times」(英字日刊紙)の主要報道

2011年4月

在ルワンダ大使館

(1) 内政

ア 第17回ジェノサイド追悼週間：7日から1週間に渡り、第17回ジェノサイド追悼週間が開催された。7日、キガリ市内のスタジアムで行われた式典には政府関係者、外交団及び一般市民が集い、カガメ大統領は、ルワンダ国民に対し追悼メッセージを述べる一方で、欧米諸国に対してはルワンダの人権状況を二重基準を用いて批判するのは遺憾である旨述べた。なお、同追悼期間中にジェノサイド・イデオロギーを持つ者による犯罪は25件と例年より少なかった。

イ カユンバ・ルワンダ国防軍(RDF)元将軍：同将軍の家族が経営する南ア資本の会社が、東部県に500MW規模の発電所を建設する旨発表したことにつき、カレガ・インフラ大臣は、全くの偽りの情報である旨述べた。また、同将軍がルワンダ難民の資格停止条項の発動停止を模索し、各国のルワンダ難民に働きかけているという情報につき、ガチンジ災害対策・難民問題大臣は、取るに足らないことである旨述べた。

(2) 経済

ア 東アフリカ共同体(EAC)：セジベラ保健大臣が、EACの新事務局長に任命され、またカナンギレ・ナイル川流域イニシアティブ(NBI)戦略計画・管理局長が、EACの専門機関であるビクトリア湖流域委員会(LVBC)委員長に選出された。また、タンザニアとの国境を接するルスモ国境は、年末までに24時間の稼働体制に移行することが発表された。

イ ルワンダテルの事業認可一部取消し：4日、ルワンダ設備監督庁(RURA)は、国内通信大手のルワンダテルの携帯電話事業許可を8日付で取り消す旨決定した。これは、同社が事業資格の必要条件とされている顧客数の確保やサービスの質を満たさなかったことに因る決定である。同社は、従業員の3割にあたる約100名の解雇を検討している。

ウ 鉱物産業：違法鉱物取引禁止に対してルワンダは積極的でないと批判した内容の国際NGOの報告書に対し、ルワンダ鉱物地質局(OGMR)局長は全くの誤り

であると遺憾の意を示し、3月末までに終了しなかった採掘地保証（i T S C i）につき、4月末までに95%の証明を終える見通しである旨発表した。また、ルワンダ規格局（RBS）は、大湖地域国際会議（ICGLR）の鉱物証明イニシアティブに準ずる鉱物採掘規格を定めた。

エ 輸出額：政府は、今年1月・2月の輸出額は45百万米ドルであり、昨年と同時期（31百万米ドル）と比べて約44%の増加であった旨発表した。貿易・産業大臣は、輸出振興及び輸出産業の多様化による歳入の増加を目指しており、そうした政策が功を奏している旨述べた。

オ キガリ市のインフラ整備：キガリ市は、同市郊外4地区の都市計画を発表した。同計画は、持続可能な都市計画であることが評価され、既に米国計画協会（APA）から優秀賞が授与されている。また、DNインターナショナル社は、キガリ市郊外に700戸の住宅や学校や病院等の公共施設を新設し、新ベッドタウンを作る計画を明らかにし、今年中にも工事を開始する旨発表した。

カ ガソリン価格の上昇：全世界的な原油価格の上昇を受け、1リットル当たりのガソリン価格が、4.4%値上がりし、1,060RWF（1米ドル＝約600RWF）となった。ガソリン価格の値上げは過去2か月で2度目である。

（3）外交・安全保障

ア ルクセンブルグ・ルワンダ関係：1日、アッセルボーン副首相兼外相がルワンダを訪れ、カガメ大統領と二国間経済協力及びリビア情勢について協議した。

イ ブルンジ・ルワンダ関係：5日、EAC首脳会合議長でもあるンクルンジザ・ブルンジ大統領が、キガリ市で開催された第4回東アフリカ立法議会（EALA）にて演説を行い、特に交通・エネルギー部門のインフラ開発に力を注ぐべきである旨指摘した。また、26日、ニヨンバレ・ブルンジ軍参謀総長がルワンダを訪れ、カヨンガRDF参謀総長と協議をし、コンゴ（民）東部におけるFDLRの活動状況につきお互いに緊密に連絡を取り合う旨合意した。

ウ ソマリア・ルワンダ関係：10日、シェイク・シャリフ・ソマリア大統領がルワンダを訪れ、カガメ大統領やムシキワボ外務協力大臣、カバレベ国防大臣と相次いで会談を行った。カガメ大統領は、ソマリアの公務員・治安部隊の能力育成及びソマリアのEAC加盟につき支援する旨約束した。

エ ガーナ・ルワンダ関係：ガーナ軍幕僚大学より、学生及び指導教官がルワンダを訪れ、カヨンガRDF参謀総長と軍人レベルにおける協力関係の強化につき協議した他、外務協力省や財務省、地方自治省等の担当官からルワンダの経済社会開発

状況について報告を受けた。

オ アメリカ・ルワンダ関係：23日、スミス・米国務省ダルフル問題上級顧問はルワンダを訪れ、カガメ大統領を表敬し、ルワンダのダルフルへの貢献を賞賛した。また、27日、カガメ大統領は、ニューヨークを訪れ、時事週刊誌「TIME」主催の「世界で最も影響力のある100人」の記念イベントに出席した。一方、ルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）は、昨年5月に逮捕され、保釈中の身分であるアーリンダー被告のICTRにおける弁護士資格の停止を決定した。同被告は、アリューシャでの裁判に欠席を続けているが、その報告義務を怠っていた。

カ コンゴ（民）・ルワンダ関係：コンゴ（民）より17名の議員団が4日間の日程でルワンダを訪れ、地方分権化や国境警備の強化及び両国の人物交流の活性化等について議論を交わした。

キ 国連・ルワンダ関係：ガサワブウェ・UNDPマリ事務所代表（ルワンダ人）が女性としては初となる治安・安全担当国連事務次長補に選出された。また、ルタレマラ国防省中佐は、ダルフルで展開している国連・AU合同ミッション（UNAMID）に、軍用ヘリコプター4機を新規提供することを明らかにした。これらは主に文民保護のために使用される。

ク ルワンダ人難民に対する啓蒙活動：ガチンジ災害対策・難民問題大臣は、ザンビアを訪れ、ルワンダ難民に対し自主帰還するように働きかけを行った。また、マラウイ、ザンビア、コンゴ（共）より、ルワンダ人難民の代表グループがそれぞれ短期間の日程でルワンダを訪れた。

ケ ジェノサイド容疑者の取締まり：フランス及びベルギーにおいて、ジェノサイド容疑者が逮捕された。ベルギーでの逮捕は先月の2名の逮捕引き続くものであり、ルワンダ政府は欧州に潜伏する容疑者が一人でも多く捕まるよう、期待を寄せた。一方、アメリカでは初となるジェノサイド加害者に対する裁判の実施が連邦裁判所で決定した。この人物は、ジェノサイド容疑者として手配されていたわけではないが、ジェノサイド加害者であるにもかかわらずアメリカ移住時に過去に殺人を犯していないと虚偽の申告をした罪に問われている。

（注）「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。